

短期金融市場育成とベンチマーク金利の役割

—タイのケースを中心に—

文京学院大学 絹川 直良

アジア通貨危機の後、危機再発防止に向けて、チェンマイイニシアティブの創設・強化や ABMI と呼ばれる債券市場整備の動きが生まれた。これらの方策は ASEAN+3 のメンバー国内ではめざましい成果を挙げていると評価することができる。しかし、各国短期金融市場整備については各国あるいは中央銀行のフォーラムにゆだねられた形になっている。

東アジアではオンバランス取引の拡大をベースに短期金融市場整備を進めたところ（日本、韓国）とオフバランス取引の拡大をベースに進めたところ（香港、シンガポール）がある。このように、後に続く新興市場にとっては、モデルは単一ではない。加えてそれぞれが置かれた様々な条件に対応していく必要がある。タイの場合は、地場銀行の力が強い中で、金利の受け払いを伴う取引が長く課税されてきたが、最近漸くその税率が下がり、短期ベンチマーク金利の利用促進が可能な状況となった。中銀もベンチマーク金利の利用に積極的である。しかし、ベンチマーク金利の利用は進んでいない。

厚みある短期金融市場の育成は、外的なショックに対する備えとしても有効である。東アジアの各国金融市場で、日本の経験も踏まえたアドバイスを行うことが必要と考えられる。ここでは、韓国など他市場にも目を配りつつ、特に、タイの短期金融市場で短期ベンチマーク金利の利用を定着させる手立てについて考察する。また、ベンチマーク金利の限界にも触れる。